

経営比較分析表（令和元年度決算）

北海道 新十津川町

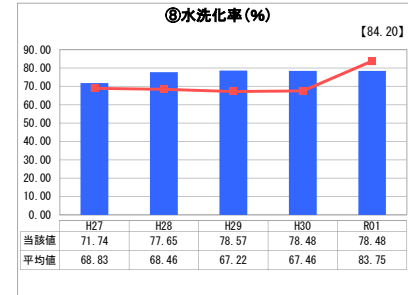
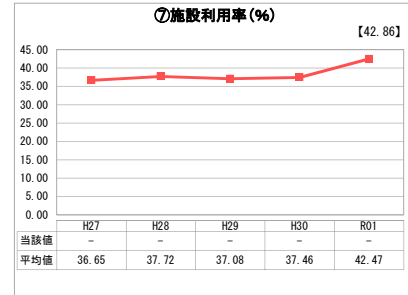
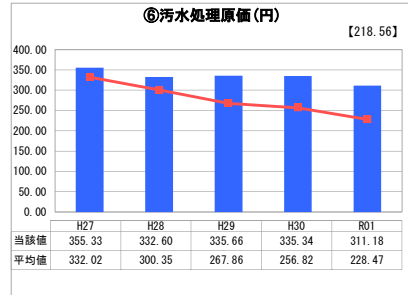
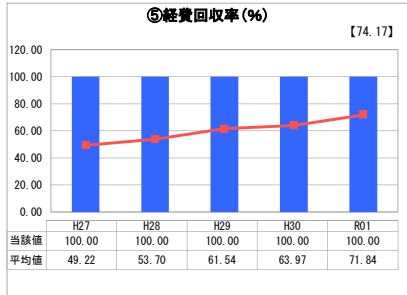
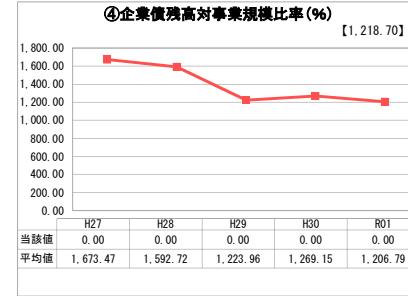
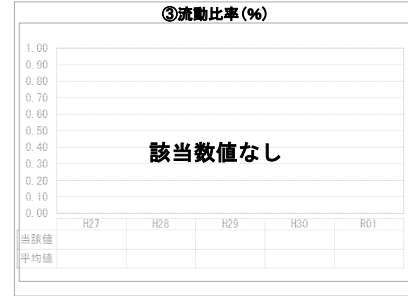
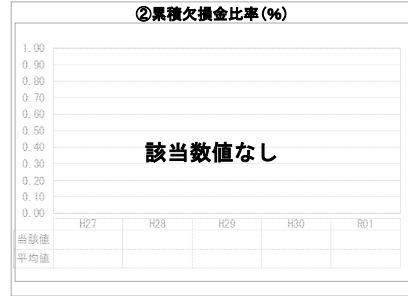
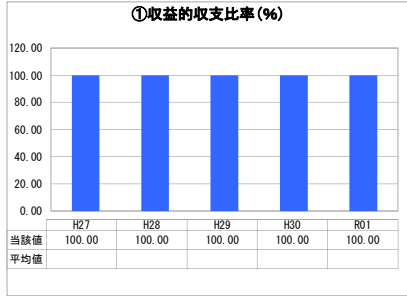
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.21	80.73	3,916

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,532	495.47	13.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
79	0.09	877.78

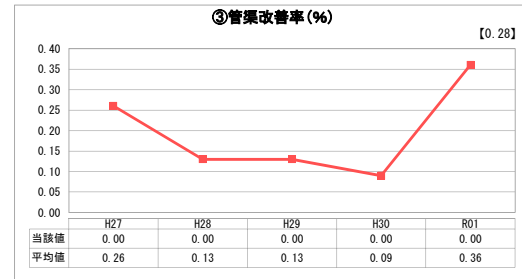
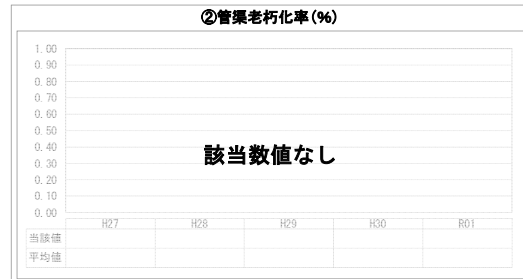
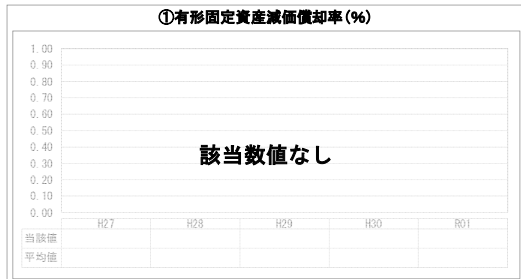
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は高い数値を示している。企業債残高対事業規模比率は低く地方債の残高も公費負担のみとなっている。経費回収率も高い数値を示している。汚水処理原価は、流域下水道事業で広域処理されているが類似団体平均と比較すると若干高い数値となっている。水洗化率は供用開始後15年経過しており、類似団体平均と同程度となっている。

2. 老朽化の状況について

供用開始から15年が経過し、マンホールポンプ所の機械・電気設備の耐用年数を迎えている事から、平成27年度に長寿命化計画を策定し、平成28年度から更新事業を行っている。管路施設については、耐用年数を迎えておらず現状では問題はない。管渠改善率は、管路施設の耐用年数を迎えていない事及び地区内の管路整備が完了している事から低い数値となっている。

全体総括

下水道区域内の管路整備は完了し、水洗化率は安定している。また使用料収入も適度にあり、広域下水道処理により汚水処理原価も比較的に低く抑えられ、経営は安定していると考察する。ただし、一部施設が耐用年数を迎え、更新の時期となっている事から費用負担が増えている。今後、管路の更新時期となった場合には更なる負担が嵩むため財源の確保が肝要となってくる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。